

R4 経営目標にかかる委員意見

	法人名	委員意見	部局・法人回答							
4 月 28 日	大阪府道路公社	<p>「職員定数」</p> <p>達成・未達成の考え方を記載するとともに、人件費増とならないように取り組むということに記載いただきたい。</p>	<p>○「R4 目標設定の考え方（数値の根拠）」に達成基準として以下の内容を記載。 『年度を通じて職員定数が目標値を超えない場合に達成とする』</p> <p>○戦略目標達成のための活動事項に人件費の削減に取り組む旨を記載。 (別紙 1)</p>							
	堺泉北埠頭(株)	<p>「売上高」</p> <p>青果事業については海運業が好調な状況にあり、売上高が前年度実績から減少することは妥当なのか。 青果の取扱高が全国的に減少しているという客観的なデータを示してほしい。</p>	<p>○4/28 審議会において回答した売上高のうち青果事業は以下の通り。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3 実績見込</th> <th>R4 目標</th> <th>差</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青果事業</td> <td>313,880</td> <td>312,443</td> <td>▲1,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>○令和 3 年度の青果事業において、中国において台湾産パイナップルの輸入禁止措置が取られたことに伴い、日本向けの輸出が増加し、堺青果センターにおけるパイナップルの取扱量が急増した。 (別紙 2)</p> <p>また、輸入したパイナップルへの燻蒸が多く行われたことで、売上高（燻蒸料）も増加した。 (パイナップルにかかる燻蒸料：R2 770 千円、R3 7,015 千円) ※他品目との混合燻蒸分を含む</p> <p>○令和 4 年度については、青果全体の取扱量は 22 万 C/T の増加を見込んでおり、上屋使用料についても増加を想定している。 一方、パイナップルについては、令和 3 年度と同規模での輸入、燻蒸の実施を見込みがたいことから、燻蒸料について昨年度よりも減少することを想定している。 そのため、青果事業全体の売上高の目標値としては、昨年度実績比マイナスの目標値を設定している。</p> <p>○なお、輸入青果物については、財務省貿易統計から、堺泉北港の主要な取り扱い品目であるグレープフルーツ、オレンジ等のシトラス類は減少傾向で推移している。こうした長期トレンドの中、堺青果センターでは荷主獲得の取組み等を積極的に行うことで取扱高の前年度比増を見込んでいる。</p>		R3 実績見込	R4 目標	差	青果事業	313,880	312,443
	R3 実績見込	R4 目標	差							
青果事業	313,880	312,443	▲1,437							

	法人名	委員意見	部局・法人回答
5 月 12 日	(公財)大阪国際 平和センター	<p>「平和学習到達度」</p> <p>令和2年度の実績が90.8%、令和3年度の実績が93.4%の中で、目標値を85%に下げている根拠は何か。</p> <p>実績に見合う目標を設定すべきではないか。</p>	<p>・学習到達度はR2-R6の中期計画から新たに採用した指標であり、当該目標値は利用者満足度を測るものではなく、「平和学習の推進」という基本方針に基づき、利用者の「学習到達度」を確認するもので、目標値はあくまで「最低目標値」という認識で設定している。</p> <p>・ただし、委員のご指摘を受け、過去2年は設定した目標値(85%)を大幅に達成していたことから、過去の実績のうち、最低値(90.8%)を基にして、目標値を「90%」と修正する。 (別紙3) [過去実績=R2:90.8%(アンケート件数120件) / R3:93.4%(アンケート件数198件)]</p>
		<p>「入館者数」</p> <p>入館者数について、大きく伸びるのは難しいと思うが、コロナの状況が変わってきているので、35,800人とするならその根拠をしっかり教えてほしい。コロナの状況を見ても、もう少し中期経営計画の値に近づけるべきではないか。</p>	<p>○ピースおおさかは平和学習施設であり、来館者の約6割が小中学校の校外学習によるものであるため、来館者数の実績は教育現場の状況に大きく左右される。</p> <p>○過去の月別入館者数を見ると、校外学習のシーズンである10月～12月の入館者数が全体の4割～6割程度を占める状況である。</p> <p>○R3年度は上記シーズンに感染状況が収まっていたため、設定した目標値を大幅にクリアすることができたが、もし今年度の上記シーズンに感染拡大の波が来た場合、目標の達成は不可能と考えられる。</p> <p>○行動制限の緩和などがあっても、感染が広がっている状況であれば、各教育委員会・学校側の判断での行事自粛や、学級閉鎖によるキャンセルなどにより、来館者数が減少する可能性がある。</p> <p>(大阪市のコロナによる学校(小中校)の休業状況を確認したところ、R3年1月～3月は計30校であったが、R4年1月～3月は計444校とかなりの数での休校が発生していた)</p> <p>○上記の理由から、コロナの感染が不確定の状況における当該施設の入館者数については、昨年の実績値を若干上回る値を目標とすることとし、中期経営計画の令和4年度目標値に対する、昨年度の達成率を乗じて、目標値を設定している。</p> <p>* 目標設定に係る計算式 [①R3中期経営目標に対する達成率=R3実績(35,163人)÷R3中期目標(71,400人)=49.2% ②R4コロナ影響後目標値=R4中期目標(71,600人)×①の切り上げ(50%)=35,800人]</p>

	法人名	委員意見	部局・法人回答
5 月 12 日	(公財)大阪国際 平和センター	<p>「平和寄附金収入」</p> <p>考え方の中で中期経営計画の目標値を基礎に令和3年度の収入内訳を考慮したうえでという記載がある。この記載なら令和3年度の実績値と中期経営計画の値の平均値をとるなどの数字になるべきではないのか。</p> <p>「アンケートについて」</p> <p>小中学生の意見を反映していただきたい。</p>	<p>○令和3年度の寄附金収入については、ピースおおさか開館30周年の記念事業を実施したことにより、通常の寄附とは別に、当該記念事業に係る寄附金が587千円集まった。</p> <p>○当該記念事業は10年ぶりの実施で、令和4年度には同様の事業の実施はないことから、記念事業に係る収入を除いた663千円を基にして、目標の設定を行っている。</p> <p>○通常の寄附金についてもコロナの影響で大幅な伸びを見込むことは非常に厳しいことから、他の指標と同様に、中期経営計画の令和4年度目標値に対する、昨年度の達成率を乗じて、目標値を設定している。</p> <p>* 目標設定に係る計算式 [③R3中期経営目標に対する達成率 =R3実績のうち記念事業収入を除いた金額(663千円)÷R3中期目標(1,155千円)=57.4% ④R4コロナ影響後目標値=R4中期目標(1,155千円)×③の切り上げ(60%)=693千円]</p> <p>○小中学生からもアンケートを取っており、改善が必要な意見については適宜取り入れている。また、教員のアンケートにも「生徒がこのような言っていた」という意見は多く、その点についても改善すべき点は適宜取り入れている。</p> <p>[令和3年度小中高生アンケート結果] a とても良かった (65%) / b 良かった (30%) / c あまり良くなかった (3%) d 良くなかった (1%) / 無記入 (1%)</p> <p>* 過去に子どもの意見を取り入れて改善された内容。 ・見学しながらワークシートの記入がしづらい ⇒ クリップボードの貸出数を大幅に増やした。 ・順路がわかりづらい ⇒ 順路の案内表示を増やした。</p>

	法人名	委員意見	部局・法人回答
5 月 12 日	(株)大阪国際会議場	<p>「国際会議の成約件数」</p> <p>現時点で5件程度成約ということ考えると目標値は低いのではないかと。</p>	<p>○一般的に、国際会議が成約に至るまでには、1～3年、長いものだと4年以上かかることもある。新型コロナウイルス感染症の発生以降は、会場選定のための現地視察などに制約（入国制限など）があることなどから、この期間が延びる傾向にある。現在、成約している5件についても、過年度から誘致営業を行い、成約したものであり、短期間で集中的に営業活動を行ったとしても、すぐに成果が表れるような仕組みではない。</p> <p>○また、成約件数については、例年、翌年に開催する国際会議の成約が中心となっており、今年度も目標値のうち、翌年にあたる令和5年度の成約の割合が大きくなることを見込まれる。しかし、令和5年度は大規模修繕により4カ月の休館を行う予定となっているため、例年より誘致可能な日程も少ない。併せて、新型コロナウイルス感染症の影響により海外からの入国制限が続いており、国際会議については依然として中止やオンラインによる開催が続く状況である。</p> <p>○このような状況下にあっても積極的に誘致活動を行っていき、成約件数については現在の目標設定値である37件を目指し取り組んでいきたい。</p>
		<p>「当社社員からのCS向上に係る業務改善提案の実施件数」</p> <p>もう少し目標値を上げて職員がざっくばらんにアイデアを出せるように検討いただきたい。</p> <p>また、CSのみならず幅広く職員からアイデアを募るアプローチでもいいのではないかと。</p>	<p>○CS向上に係る内容以外についても幅広く提案を受け付けており、優秀提案に対しては報奨金制度を設ける等の工夫もなされており、提案数については令和3年度には77件の実績を記録している。より数多くの業務改善提案、及び実施に繋がる仕組みについては今後、指定管理者において検討するよう伝える。</p>
		<p>「営業費用の抑制」</p> <p>令和3年度は特殊費用が出て10億67百万円なのに、令和4年度もそれに近い10億円の予算目標というのは難しい。令和2年度に近い7億円から8億円の予算になるのではないかと。</p>	<p>○ご指摘を踏まえ、835百万円へ訂正する。また、機能強化費については収入に応じて数値が変動する事から、機能強化費を新たに営業費用から除外した。 (別紙4)</p> <p>○今回設定する数値はR3年度実績値より高い数値となっている。その理由としては、大規模接種センター設置期間は催事が行えなかった為、催事開催に係る備品管理や機器メンテナンス等を行う再委託先業者への委託料が当初の予定より減っていた事が大きい。R4年度はそのような特殊要因が無い事、及びR2年度より大幅な稼働率の向上を目指す事から、R2年度、R3年度の実績よりも費用は必然的に高くなるが、法人の努力で削減が可能な諸経費の削減に努め、目標の達成を目指していく。</p> <p>【営業費用の抑制】 R2実績:747、R3実績:791、R4目標:835</p>

	法人名	委員意見	部局・法人回答
5 月 12 日	(公財)大阪府国際交流財団	<p>「ホームページアクセス数の分析について」</p> <p>今後の対応について、追記をお願いします。</p>	<p>○最近、HPの内容を大きくリニューアルした国際交流協会（大阪市、箕面市、豊中市、吹田市、京都市）に対して、手法、ユーザーからの反応についてヒアリングを行い、今後の改善の参考にする。（別紙5）</p>
	大阪府住宅供給公社	<p>「子育て・高齢者世帯新規入居者数」</p> <p>子育て世帯や高齢者世帯に向けて良質な賃貸住宅を供給するという事業の考え方を踏まえれば、割合を固定化する必要性は感じられない。目標値の考え方として令和3年度と同じ割合とすることを優先する理由を明記してほしい。</p>	<p>事業の取り組み効果を踏まえた目標値とするため、以下の考え方に基づく目標値に修正。（別紙6）</p> <p>○子育て・高齢者世帯を含めた新規入居の募集については、令和3年10月頃から電子部品の供給不足による給湯器等の供給の遅れにより募集停止せざるを得ない住戸が増加しており、R4年度の新規入居戸数は、3年度実績1,453件から大幅な減少を見込み、1,272件（前年度実績比△12.5%）と想定している。</p> <p>○このような例年にない特殊な状況ではあるものの、子育て高齢世帯等の住宅確保要配慮者への重点的な取り組みを進めるとしていることから、全体の新規入戸数の減少幅と比較して、目標値の減少幅を縮小するよう取り組み、10年間の目標である6,000件の単純平均600件に対して微減にとどめ、580件を目標値とする。</p> <p>○なお、中期経営計画に掲げた累計6,000件の目標については、目標値を変更することなく達成に向けた取り組みを進める。</p> <p>※募集停止戸数 令和4年2月末現在：234戸 3月末現在：285戸 4月末現在：295戸 5月9日現在：316戸</p>

	法人名	委員意見	部局・法人回答																								
5 月 16 日	(一財)大阪府み どり公社	<p>「地球温暖化防止活動の働きかけを行う府民の人数」</p> <p>予測が難しい要因があり、現状維持の目標値にするとのことだが、元々妥当な目標設定だったのか。納得できるような説明がほしい。法人自身の努力が反映できる指標を設定するべきではないか。</p>	<p>様式6について、以下のとおり修正。(別紙7)</p> <p>○R3年度の目標設定にあたっては、R2年度の実績を踏まえ、新たに大口の集客が見込めるイベントとして関西サイクルスポーツセンターでのイベントへの出展を企画したほか、独自に啓発事業を検討している市町村への企画提案を積極的に行うことなどを想定し、5,000人を目標としていた。事業実施にあたっては、4種類の啓発事業を計46回実施し、屋外で実施した大規模イベントが天候に恵まれたこともあって、5,300人の実績となったもの。</p> <p>○府の委託事業「省エネ相談会」(H30～R3年度)の終了に伴い、R4年度は、法人独自で同様の事業実施を検討し、可能な限り継続実施に努めるが、実施回数・参加人数は大幅に減少することが見込まれる。その中でも、セミナー等の新たな啓発事業を計画・実施することにより、「省エネ相談会」の減少分を補うことを目指す。</p> <p>○R4目標値の考え方については、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント⇒屋内・屋外の事業実施により、天候等の不確定要素があるため、過去の状況(3か年平均※等)を勘案して試算 ※R1実績1,579人、R2実績1,241人、R3実績1,705人 ・出前講座・Web啓発⇒直近のR3年度の実績をふまえ、試算 ・省エネ相談会⇒省エネ相談会に代わる新たな事業を検討、実施することで、直近のR3実績の半数程度を目標値として設定 <table border="1" data-bbox="985 909 2011 1305"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2実績</th> <th>R3実績</th> <th>R4目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イベント</td> <td>(10回) 1,241人</td> <td>(10回) 1,705人</td> <td>1,500人</td> </tr> <tr> <td>出前講座</td> <td>(16回) 1,371人</td> <td>(17回) 1,997人</td> <td>2,100人</td> </tr> <tr> <td>省エネ相談会 (府委託事業)</td> <td>(2回) 10人 ※コロナの影響により府委託中止。</td> <td>(17回) 738人</td> <td>400人 ※府委託が終了。法人での継続可能性を検討。 ※省エネ相談会に代わるセミナー等の新たな事業を検討。</td> </tr> <tr> <td>Web啓発</td> <td>(4回) 1,082人</td> <td>(2回) 870人</td> <td>1,000人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(32回) 3,704人</td> <td>(46回) 5,310人</td> <td>5,000人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○R5年度以降については、これまでの取組みの効果検証をするとともに、目標値についても、過去の実績等に基づき再度検討を行う。</p>		R2実績	R3実績	R4目標	イベント	(10回) 1,241人	(10回) 1,705人	1,500人	出前講座	(16回) 1,371人	(17回) 1,997人	2,100人	省エネ相談会 (府委託事業)	(2回) 10人 ※コロナの影響により府委託中止。	(17回) 738人	400人 ※府委託が終了。法人での継続可能性を検討。 ※省エネ相談会に代わるセミナー等の新たな事業を検討。	Web啓発	(4回) 1,082人	(2回) 870人	1,000人	合計	(32回) 3,704人	(46回) 5,310人	5,000人
	R2実績	R3実績	R4目標																								
イベント	(10回) 1,241人	(10回) 1,705人	1,500人																								
出前講座	(16回) 1,371人	(17回) 1,997人	2,100人																								
省エネ相談会 (府委託事業)	(2回) 10人 ※コロナの影響により府委託中止。	(17回) 738人	400人 ※府委託が終了。法人での継続可能性を検討。 ※省エネ相談会に代わるセミナー等の新たな事業を検討。																								
Web啓発	(4回) 1,082人	(2回) 870人	1,000人																								
合計	(32回) 3,704人	(46回) 5,310人	5,000人																								

	法人名	委員意見	部局・法人回答
5 月 18 日	(公財)西成労働福祉センター	<p>「新規他機関連携件数」</p> <p>未達成の要因分析を踏まえた今後の対応として、R4年度の取り組みについて「日常的な情報交換に一層積極的に取り組み」といった記載はあるが、R4年度目標を達成するために、もう少し具体的にどういった取り組みや連携強化の手法等を追記してほしい。</p>	<p>様式4について、以下のとおり具体策を追記。(別紙8)</p> <p>「日常的な情報交換の一層積極的な取り組み」(具体策)</p> <p>○従来、行政(西成区役所)が実施する連携会議(月1回程度)があるが、令和4年度、新たに、個別ケースの具体的な検討の場を増やすために、西成労働福祉センターが関係機関に呼びかけてケースモデル会議(月1回程度予定)を実施する。</p> <p>※ケースモデル会議では、①個別事案に対する誘導後のアフターフォローとして就労先からの苦情や問いに対応するための検討、②生活面からのサポートの近況や調整等について意見交換を行う。</p> <p>○各連携機関の担当職員の年度替わりや人事異動に合わせて就労困難者の就労と生活を両面からフォローしていくことの共通認識の再確認を行う。</p> <p>○各関係機関の個別職員の理解を得るためにセンターの事業説明の場を設ける。</p>
	大阪信用保証協会	<p>「保証債務残高」</p> <p>保証債務残高の算出の計算式が文言にて記載されているが、R3実績とR4目標について、この計算式の内訳数値を様式の中に記載してほしい。</p>	<p>様式2について、以下の内訳を追記。(別紙9)</p> <p>○期末保証債務残高計画額＝期首保証債務残高見込額＋保証承諾計画額－代位弁済元金見込額－償還見込額 (R3実績値)</p> <p>期首残高 40,611 億円＋承諾 8,903 億円－代位弁済元金 242 億円－償還 7,458 億円＝41,814 億円 (R4目標値)</p> <p>期首残高見込 41,700 億円＋承諾計画 8,000 億円－代位弁済元金見込 598 億円－償還見込 11,302 億円＝37,800 億円</p>
	(株)大阪鶴見フラワーセンター	<p>「新規買受人の獲得」</p> <p>様式4の記載について、「要因分析」に新規出店者の増が厳しいという状況を、「今後の対応」に法人の今後の取り組みを、それぞれ具体的に記載いただきたい。</p>	<p>以下の下線部分について、様式4に追記。(別紙10)</p> <p>「要因分析」</p> <p>○新規買受人登録が伸び悩んだ主な要因としては、<u>新規買受人獲得のため計画していた各種イベント等での当市場の魅力発信は計画どおり実施できたものの、新型コロナウイルスの影響が様々な形で表れており、花きの需要の鈍化や花きの生産高が回復しないことによる仕入価格の上昇と、それに伴う小売店の苦境が続き、新規出店を控える者が多かったことが挙げられる(卸売業者や小売業者など市場関係者からの聞き取りにより、10人程度が新規出店を控えていたことが分かった)。</u></p> <p>「要因分析を踏まえた今後の対応」</p> <p>○また、卸売業者に対して花きの生産地への出荷働きかけの強化を依頼し、<u>当市場を仕入先とする新規出店環境が改善されるように努めていく。</u></p>